

RIR情報の迅速な共有体制 作りの提案

2005.12
JPNIC OPM 9th

日本電信電話株式会社
情報流通プラットフォーム研究所
豊野 剛(toyono@nttv6.net)

問題意識

- JPNICの管轄する基幹DNSの運用・工事・障害情報は**必要な人**に十分共有されているだろうか？
 - DNSの逆引きはJPNICが運用
 - 一部はJPNIC管理下でAPNICが運用

- 必要な人
 - IPアドレス指定事業者の現場DNSオペレータ
 - その他にもドメイン事業者, ASP, 一般ユーザなど

APNIC逆引き障害(10/23)の事例

- 10/23
 - 01:30-21:30 障害発生(20時間)
- 10/24
 - JPNICによるトピックスがWEB上に掲載
- 10/28
 - APNICによるメーリングリスト通知(apnic-announce)
 - JPNICによる対策開始のトピックスがWEB上に掲載
- 11/01
 - JPNICによる10/28 APNICアナウンスの訳がWEB上に掲載

ほぼ一日に渡りサービスが停止していたにも関わらず
アナウンスは遅かった

APNIC逆引き障害(10/23)の事例(cont.)

的確な情報伝達の必要性

- 10/24 JPNIC
 - “逆引きDNSが停止”
- 10/28 APNIC-announce
 - “Reverse DNS lookups failed”
- 10/28 JPNIC
 - “逆引きの名前解決が停止”
- 11/01 JPNICによるAPNIC-announce訳
 - “逆引きDNSの検索に対する解決が行われませんでした”

情報としては不明確に思える。
(ダンマリだったのかNXだったのか)(参考:[janog:06674])

素朴な意見

- DNSは言うまでもなく重要インフラ
 - 「今のインターネットは水道ガス電気と同じ, あって当たり前前の社会インフラ. 壊れてたら怒られる」@前村様
- 一日間停止障害の報告が...
 - JPNICで1日後, APNICなんて5日後
 - 「JPNICはこの翻訳を参考のために提供しますが、その品質に責任を負いません。」
 - (現場としては)公な参照先が欲しい

要望:

工事・障害情報の連絡体制の確立

- IPアドレス指定事業者に向けた工事・障害情報の迅速な連絡・周知(・翻訳)体制の確立
 1. 障害の検知方法の再確認
 2. APNICとの必要な連絡体制の見直し
 3. 情報周知までの内部フロー作り

- 上記の情報周知のフローに関するSLAの設定
 - 例: 第一報は原文まま再アナウンスを行う, 障害情報は発生から24時間以内に周知する, などなど

現状の障害検出体制

- APNIC

- ?

- JPNIC

- APNICが管理する逆引きに関しても全ゾーンのport 53を一巡チェック(2時間毎)

現状の連絡体制 (APNIC⇔JPNIC)

○ 問い合わせ窓口

- APNICヘルプデスク(TEL・営業時間内)
- APNIC技術部門／担当者(メール・ほぼ即日)
- APNICの技術スタッフ緊急直通電話
- チャット, テレコン, メンバーML等々

○ 周知

- APNIC対外
 - 遅くとも1週間前にAPNIC-announce及びWebに周知
 - セキュリティ対応等はASAPでML周知

現状の連絡体制 (JPNIC⇔IPアドレス事業者)

○ 問い合わせ窓口

- 指定事業者用問い合わせ窓口(メール・5営業日以内)
- JPNIC代表電話(非公式)

○ 周知

- 指定事業者の連絡担当窓口メールリングリスト
 - 技術連絡窓口は統廃合した
- JPNIC対外
 - JPNIC Web/申請システムにメールと同内容を掲載
- 内部での確認が必要なので**時間の基準はない**

考えたい事柄

- 少なくとも「IPアドレス指定事業者の運用現場に必要な周知が行われる体制」が欲しい
 - 「時間」「情報の質」などをどこまで保証するか
 - 連絡が「事務連絡窓口」で実運用に充分だろうか？

- 希望する第三者に対する情報提供も必要
 - 公的な側面から是非迅速な情報提供をして頂きたい
 - ドメイン事業者, ASPなどで必要としている第三者もいる
 - 「いつまで」「どのレベルまで」実現するか
 - できれば他のRIRの情報も共有したいですね？

Fin.